

①経営戦略改定の目的と趣旨

- 相馬地方広域水道企業団水道事業経営戦略（以下「本経営戦略」という。）は、平成29年3月に策定済み。
- 人口減少による収入減、度重なる災害により復旧が優先されたことなどから、本経営戦略の目標達成は困難になり、内容を大幅に見直し、改定することとなった。
- 改定後の計画期間は10年（令和8年度～17年度）とする。

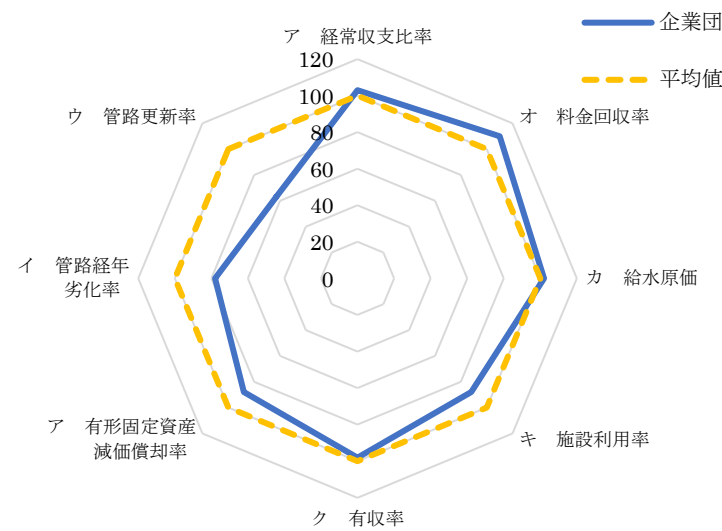
②現状分析と将来見通し

(1) 経営比較分析

経営環境の類似する比較団体との比較（令和5年度決算）

(ア) 財務

経常収支比率、給水原価は、平均値に比べて良好な値を示している。
人口減少による収入減や物価高騰による経費の増加傾向が続くことから、今後も経営の効率化に努める。



※比較団体は給水人口規模3万人以上5万人未満の198団体
※比較団体の平均値を100とした。
※各指標は外側に広がるほど良好な値を示すように調整。

(イ) 投資

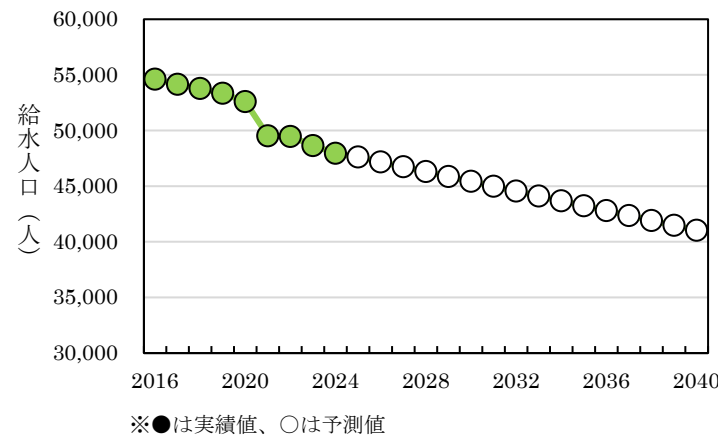
施設の老朽化の指標である管路更新率、管路経年劣化率は、平均値に比べ低位になっている。
今後はより積極的な更新投資を行い、施設の老朽化の改善に努める。

(2) 事業環境の現況と見通し

(ア) 給水人口

給水人口は、近年、減少傾向を示しており、特に2021年には急激な人口減少が観察された。この急激な減少の主な原因として、東日本大震災の復興事業が完了したことにより、事業に携わっていた作業員が地域から離れることなどの影響で、一時的な人口減少が生じたと考えられる。

図表A 給水人口の実績と予測

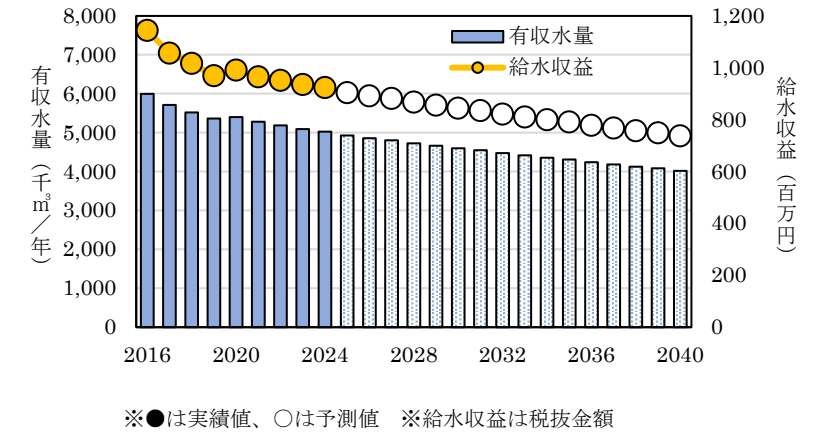


※●は実績値、○は予測値

(イ) 水需要と料金収入

令和元年、3年、4年とたび重なる災害やコロナウィルスの蔓延による大口利用者の減により、予測より水需要及び給水収益の減少が加速した。今後についても、給水人口の減少に伴い、有収水量及び給水収益の減少も見込まれる。

図表B 有収水量と給水収益の実績と予測

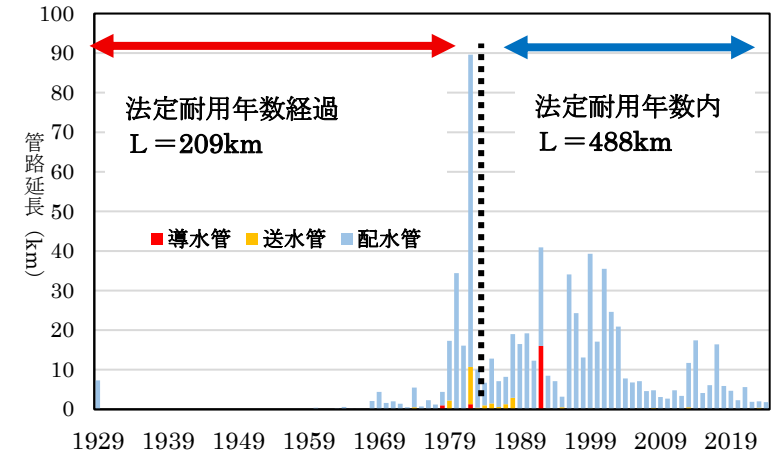


※●は実績値、○は予測値 ※給水収益は税抜金額

(ウ) 施設

機械、電気、計装設備については、優先順位を決め平成29年度から順次更新を実施している。
管路については、令和7年度で700km弱の延長となり、法定耐用年数を経過した管路は200kmを超えている。また、布設から50年を経過する老朽管は令和6年度末で26.5km、老朽管率は3.79%である。

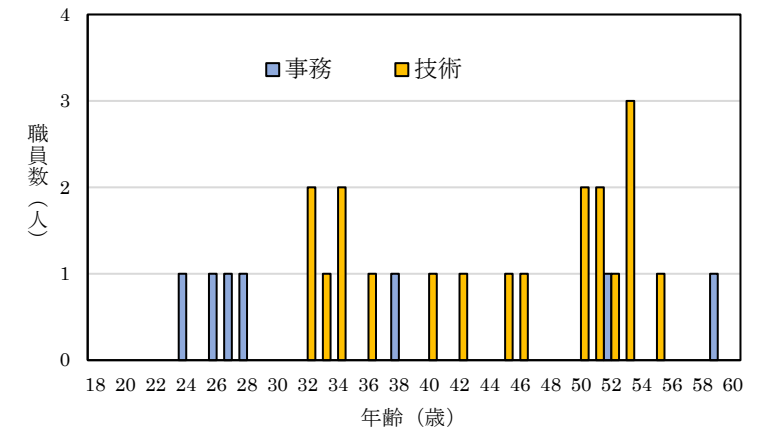
図表C 年度別管路布設延長



(エ) 組織

令和7年度4月現在では28名（事務職7名（うち派遣1名）、技術職19名、会計年度職2名）。
現在、50歳を超える職員が全体の3割となり、10年後からは順次退職となる予定。これらの職員が退職を迎える前に、水道技術の継承と持続可能な運営に必要な職員数の確保に努めていく。

図表D 年齢別職員数（令和7年度当初）



※会計年度任用職員を除く。

③投資・財政計画

(1) 実績比較と今後の計画

(ア) 建設改良費

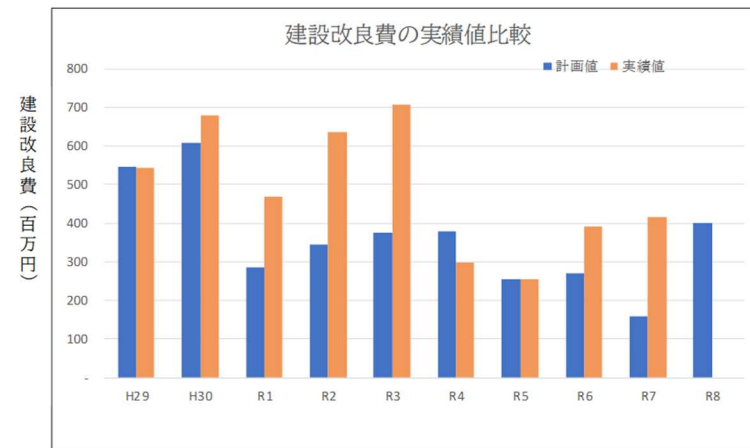
(計画値) 年平均 3 億 6 千万円

(実績値) 年平均 4 億 9 千万円

度重なる自然災害への対応や施設の老朽化による更新需要の高まりにより増加。

今回改定では、水道システム維持に不可欠な『更新投資』を予測・推計して投資規模を検討した。その結果、年平均 5 億 8 千万円の投資が必要になる見込み。

図表 E 建設改良費の実績値比較

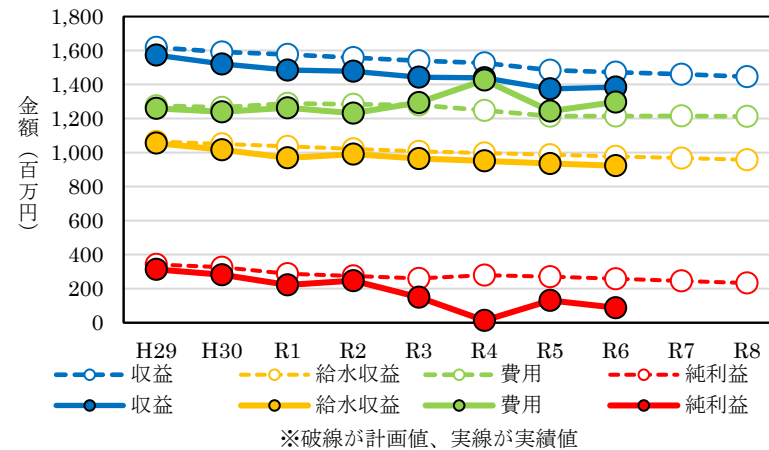


(イ) 収益的収支

物価高、人件費上昇の影響による事業コストの増加により、純利益の減少が続いている。直近では 1 億円を下回っており、計画値 (2 億 7 千万円) には及ばない状況。

今後も物価・人件費は上昇が続くと予想され、費用増加傾向は今後も続くものと見込まれる。

図表 F 収益的収支の実績値比較

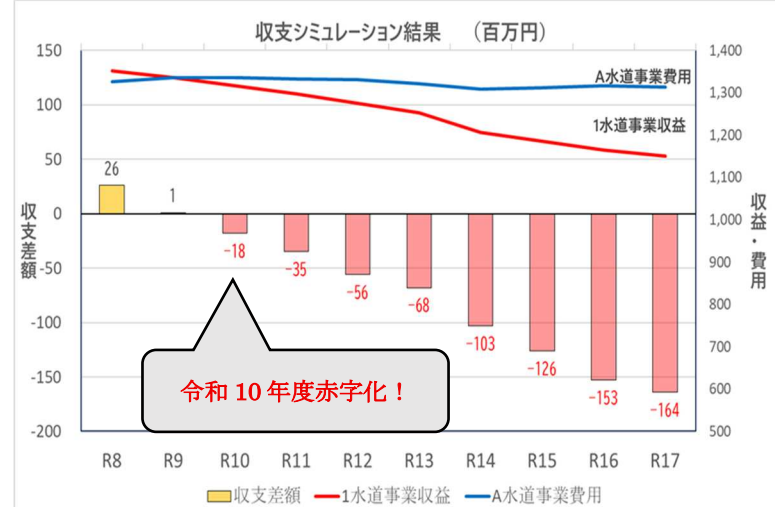


(2) 現行水道料金と将来収支

今後 10 年間の収支予測は、令和 10 年度から赤字計上の見込みであり、期間累積 6 億 9 千万円の欠損金が発生する見通しのため、現行の料金水準では、計画期間内に水道サービスの継続が困難になると予測される。

今後は一層の業務見直し、効率化を進め、不足する更新投資原資と費用を明らかにしたうえで、適切な料金水準を検討する必要がある。

図表 G 水道料金据置での収支シミュレーション



(3) 適切な料金水準検討

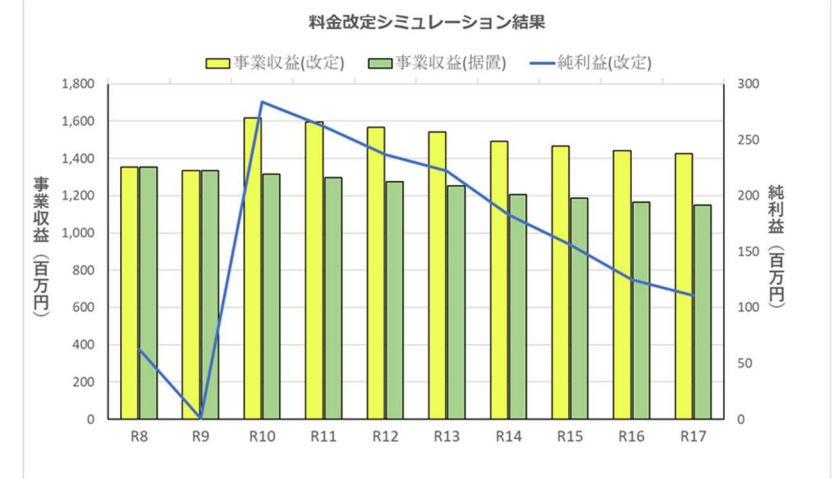
(ア) 将来支出と料金水準

これまで予測してきた将来収支と更新投資から、料金水準を検討。

10 年間収支均衡と自己資金を活用すると仮定した結果、必要な収益の改善幅は現行+35%※となった。

※収益額と実際の水道料金算定は異なるため、参考値である。

図表 H 料金改定をした場合の収支シミュレーション結果



(イ) 料金改定の効果

料金改定を行った場合、収益改善効果により、年平均約 2 億円の純利益が見込まれ、施設更新投資の一部となる。

試算の結果、令和 10 年度に料金を改定した場合でも、令和 20 年度には再び事業資金が不足する見込み。

そのため、資産の維持・更新と経営の安定を両立させるため、再度、改定の検討を行う必要がある。

図表 I 料金改定後の内部留保資金推計

